

福島創造的教育復興の現状について

令和5年1月
福島県教育委員会

複合災害からの復興・創生はまだまだ道半ばという現状。しかしながら、大きすぎる課題の中で、大きな希望の光が見えてきている。
「福島ならではの」教育を実現し、推進していくことが、福島の課題の解決はもとより、日本全国の課題を先進的に解決していくことに繋がる。
そのためにも、第2期復興・創生期間のその後も含め、きめ細かな教育環境の整備が必要不可欠。

1. 福島の子どもたちを取り巻く現状

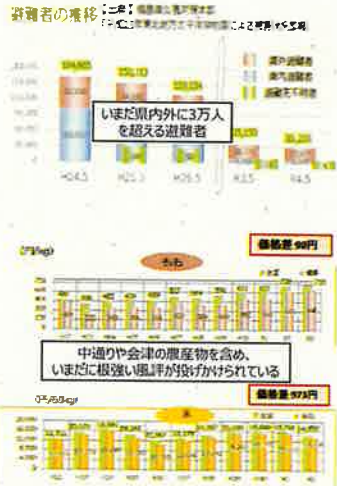
① 社会全体の大きな変化 (VUCAの時代)

- ・ Society 5.0と呼ばれる超スマート社会の到来
- ・ 急激な人口減少、少子高齢化の進展
- ・ グローバル化、ボーダーレス化の進展
- ・ 不安定な国際情勢や新型感染症の流行

※ Volatility (変動性) Uncertainty (不確実性)
Complexity (複雑性) Ambiguity (曖昧性)

② 福島県特有の課題 (30~40年かかる復興・創生のあゆみ)

- ・ 数多の対立と分断 (帰還、放射線、治安等)
- ・ 不安定な経済基盤や分断、風評等により継続的に必要となる心のケア
- ・ 避難地域をはじめとする急激な児童生徒数の減少
→ 避難指示等区域の小中学生の数 (R4) は、震災 (H22) と比較して13%にまで減少している。
- ・ コミュニティの衰退
- ・ 震災を知らない子どもたちにも投げかけられる風評と震災の記憶の風化
- ・ 廃炉や汚染水等、世界に類を見ない課題への対応



3. 課題“解決”先進県としての福島県の教育

「福島ならではの」教育を実現し、推進していくことが福島の課題の解決はもとより、日本全国の課題を先進的に解決していくことに繋がる

「福島ならではの」教育 (第7次福島県総合教育計画)

- 「福島らしさ」をいかした多様性を力に変える教育
福島県の課題そのものを題材とした課題解決型学習
- 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育
福島の良さ (豊かな文化や歴史、自然環境など) をいかした学び

2. 困難の中で見えてきた希望

① 分断を乗り越え価値を生み出す力の育成

○ コミュニケーション教育の充実

演劇、哲学対話等を通じて自己表現力や他者を理解する力の養成

○ 探究学習の推進

地域や社会の課題を自分事として捉えた課題解決型学習



東日本大震災の教訓と未来について語る「語り部」として活動する高校生

cf. 変革を起こす力のあるコンピテンシー (OECD Learning Compass 2030)

- ① 新たな価値を創造する力
- ② 対立やジレンマを克服する力
- ③ 責任ある行動をとる力

→ SDGsの目指す「誰一人取り残さない」持続可能な多様性と包摂性のある社会の実現にも通じる



② 人口減少下における魅力ある教育の推進

○ 「極少人数」下の教育の推進

双葉郡を中心に経験している「極少人数教育」は少子高齢化社会という日本の課題を先進的に経験

○ 魅力的な教育による帰還の促進

魅力的教育プログラムは地域への移住・定住のきっかけとなる

○ コミュニティの再構築

学校を核として地域のコミュニティの再構築が進められている



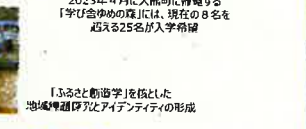
少人数環境下でも多様性を確保するべく、他自治体の学校と連携し授業を実施



2023年、喜びを伝える会を開催



「ふるさと創造学」を核とした地域課題解決とアイデンティティの形成



2023年4月に大槻町に帰還する「学び舎の礎」には、現在の8名を越える25名が入学希望

③ イノベーションの萌芽

○ 福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成

理数教育の充実や地域の企業と連携した専門教育等、イノベーション・コースト構想を担う人材育成を推進

○ 福島国際研究教育機構の設立

令和5年4月に浪江町に設立されるF-REIにつながるシームレスな人材育成の取組



ロボット技術やスマート農業を取り入れた実践的な教育を履修



県立岩瀬農林学校は全国の高校でGAP認証獲得数1位

4. 「福島ならではの」創造的教育復興を支えるために必要な環境整備

県内の各地域によって復興の進捗は異なり、課題も多様。廃炉をはじめとした福島の復興・創生に向けた取組は30~40年単位で継続することから、第2期復興・創生期間はもとより、その後も切れ目なく御支援をお願いしたい。

① きめ細かな教育環境整備

原発災害によって心のケアが必要な児童生徒は、浜通りにとどまらず、中通り、会津にも多数存在。
福島に生きる子どもたちは県内全域で復興を支えていくことが必要であり、教職員の加配やSC等の配置の継続を支援いただきたい。

② イノベーション・コースト構想を担う人材育成への支援

福島国際研究教育機構が福島の地に根付くためには、世界からトップレベルの研究者が集まるだけでなく、福島の地からも優秀な人材が輩出されることが必要。そのためには、地元の小中学校・高校等と連携して連続的な人材育成を行うことができるよう支援を行いつつも、人材育成のビジョンについて機構と県・県教委等が議論し共有するための場を設けること。